

事業評価個票（事業実施：令和7年度）

（様式1）

事業名	多文化共生社会推進事業費		開始/終了(予定)年度		令和7 / 令和9		活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
部局・担当課名	みらい企画創造部国際人材活躍・コンベンション誘致推進課							①交付決定件数	活動実績	件									
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱1] 次代を担い地域を支える人材の育成・確保 [政策4] 国内外の様々な人材の呼び込み				当初見込み			件	10	10	10							
	施策	[施策4]外国人材の受入拡大				②イベント参加人数		活動実績	人										
目標指標	「日本人も外国人も、お互いを認め合い、地域を構成する一員として共に活躍できる社会」を重要だと思ふ人の割合				令和11年度まで前年より上昇			当初見込み	人	300	300	300							
事業の目的	外国人材の本県への受入拡大・定着を図るとともに、地域社会の国際化や多文化共生の意識の醸成を図り、国籍に関わらず誰もが地域を構成する一員として共に活躍できる社会の実現を目指す。							③	活動実績										
事業概要 (令和7年度の実施内容)	①事業者等による多文化共生推進の取組みに対する支援 【概要】地域において外国人住民が安心して暮らせる環境の整備や日本人住民との交流事業に係る経費を助成 【取組み主体】事業者、市町村、国際交流団体 【補助率】1／2 【補助上限額】250千円／件 ②多文化共生に対する理解を深める交流イベントの開催 【概要】県内の外国人材、外国人材と関わりのある企業経営者、NPO・NGOの代表者等も含めた関係者との多文化共生に関する意見交換会や交流イベントの開催								当初見込み										
								④	活動実績										
									当初見込み										
								実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他 () 上記実施方法とする理由： ①事業者等による主体的な取組みを促進するため。②民間事業者のノウハウを活かし効果的に事業を実施するため。						成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標（所管部局の分析）			単位
当初予算額 (単位:千円)	予算見積書グループ名		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	①②「日本人も外国人も、お互いを認め合い、地域を構成する一員として共に活躍できる社会」を重要だと思ふ人の割合	成果実績										
	① 多文化共生社会推進事業費補助金	2,607							目標値		—	前年より上昇	前年より上昇						
		② 多文化共生理解促進事業	6,613							達成度	%								
			③							③	成果実績								
				目標値							達成度	%							
財源内訳 (単位:千円)	計		9,220	—	—	—	—	④	成果実績										
		国庫支出金	4,509						目標値										
		県債							達成度	%									
		④								成果実績									
	計							目標値											
達成度	計		9,220	—	—	—	—		達成度	%									
		国庫支出金	4,509						活動指標及び成果指標設定の考え方										
		県債																	
		④																	
財源内訳 (単位:千円)	計		9,220	—	—	—	—	活動指標①の取組み状況は補助件数で明らかになることから活動指標には「交付決定件数」を、活動指標②の取り組み状況はより多くの県民に参加してもらうことが実績となることから、「イベント参加人数」を設定した。 成果指標については、事業の目的と合致する総合発展計画実施計画で設定したKPIとする。また、同じ事業の目的達成に向けて①及び②の取り組みを行うことから成果指標は同一とする。											
		国庫支出金	4,509																
		県債																	
		④																	

事業所管部局による評価・検証（令和 年 月）

項目		評価 (ABC)	評価に関する説明	課題	
事業の必要性	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。 また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。				
事業の効率性	支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。				
事業の有効性 (達成度)	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。			今後の対応	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				

（評価基準）「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」
「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」